

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年10月作成

SuMi TRUST

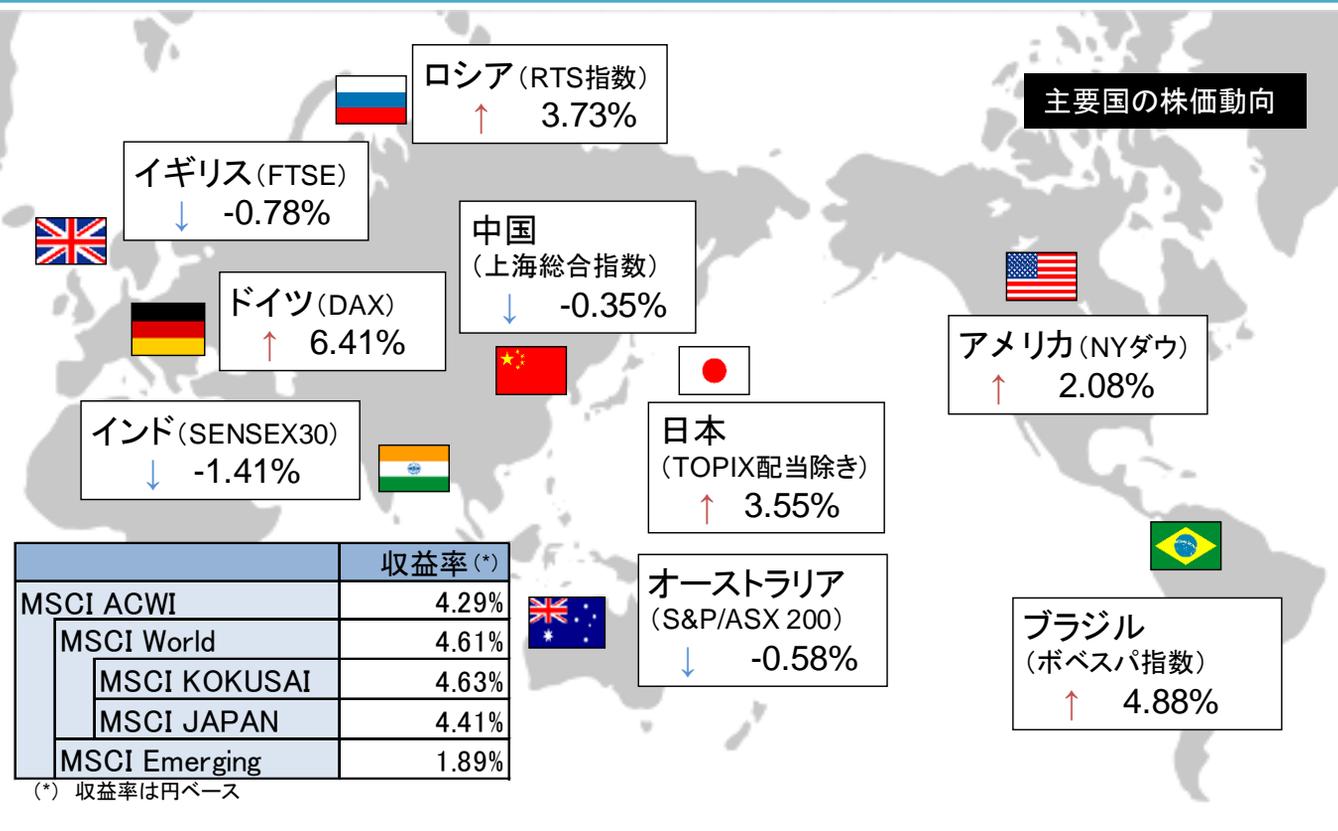
---

## ● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

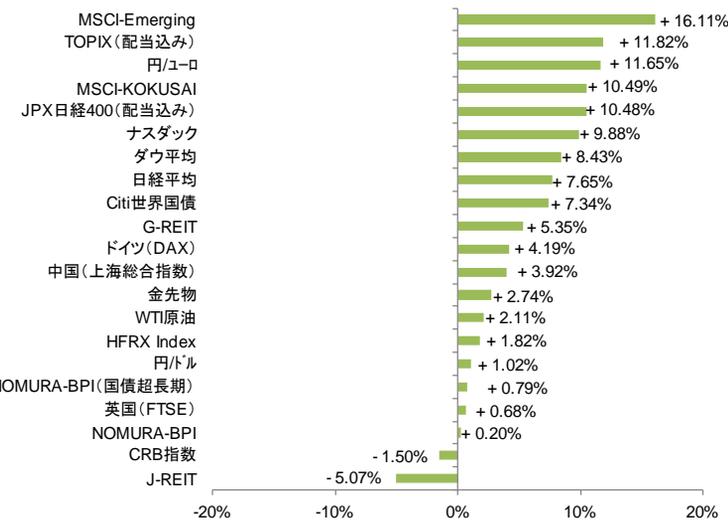
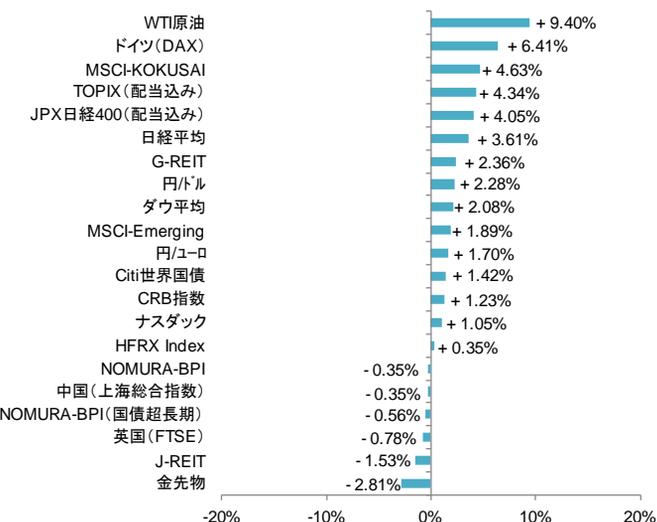
# 9月の市場動向まとめ

9月は、ECBがユーロ圏の成長率見通しを引き上げたことが好感されたドイツ(DAX)など、先進国株式が上昇しました。一方で、英国(FTSE)は、BOEが数ヶ月以内の利上げを示唆したことで下落しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

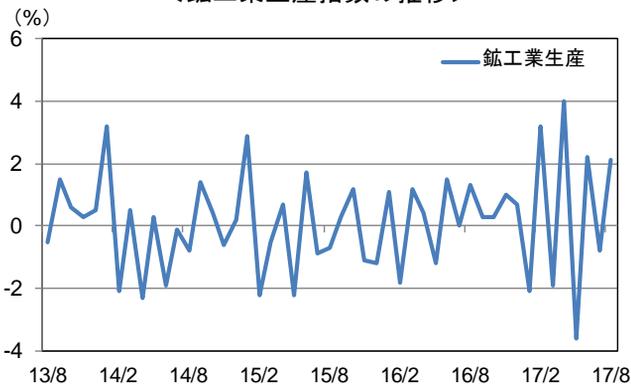
	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 日経日本製造業PMI	52.2	52.2
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	4.7%	-1.1%
9月1日	8月 消費者態度指数	43.3	43.8
9月4日	8月 マネーベース(前年比)	16.3%	15.6%
9月6日	7月 実質賃金総額(前年比)	-0.8%	-0.1%
9月7日	8月 外貨準備高	1兆2,680億円	1兆2,600億円
9月8日	7月 国際収支:経常収支	2兆3,200億円	9,346億円
9月8日	7月 貿易収支(国際収支ベース)	5,666億円	5,185億円
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	1.0%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.5%	4.0%
9月8日	4-6月期 GDPデフレ率(前年比)	-0.4%	-0.4%
9月8日	8月 銀行貸出動向(含信金前年比)	3.2%	3.3%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.7	49.7
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51.1	50.3
9月11日	7月 機械受注(前月比)	8.0%	-1.9%
9月11日	7月 機械受注(前年比)	-7.5%	-5.2%
9月11日	8月 マネーストックM2(前年比)	4.0%	4.0%
9月11日	8月 マネーストックM3(前年比)	3.4%	3.4%
9月11日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	0.1%	-0.2%
9月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.8%	-0.8%
9月14日	7月 鉱工業生産(前年比)	4.7%	4.7%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	-1.8%	2.1%
9月20日	8月 コンビニストア売上高(前年比)	-0.9%	0.0%
9月21日	8月 全国百貨店売上高(前年比)	2.0%	-1.4%
9月25日	7月 景気先行CI指数	105.2	105
9月25日	7月 景気一致指数	115.7	115.6
9月27日	8月 工作機械受注(前年比)	36.2%	36.3%
9月29日	8月 失業率	2.8%	2.8%
9月29日	8月 有効求人倍率	1.52	1.52
9月29日	8月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.4%
9月29日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.5%
9月29日	9月 東京CPI(前年比)	0.5%	0.5%
9月29日	9月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.5%	0.4%
9月29日	8月 小売売上高(前月比)	-1.7%	1.1%
9月29日	8月 鉱工業生産(前月比)	2.1%	-0.8%
9月29日	8月 鉱工業生産(前年比)	5.4%	4.7%
9月29日	8月 自動車生産台数(前年比)	5.6%	1.4%
9月29日	8月 住宅着工件数(前年比)	-2.0%	-2.3%
9月29日	8月 建設工事受注(前年比)	-10.6%	14.9%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):  
前月比+2.1%

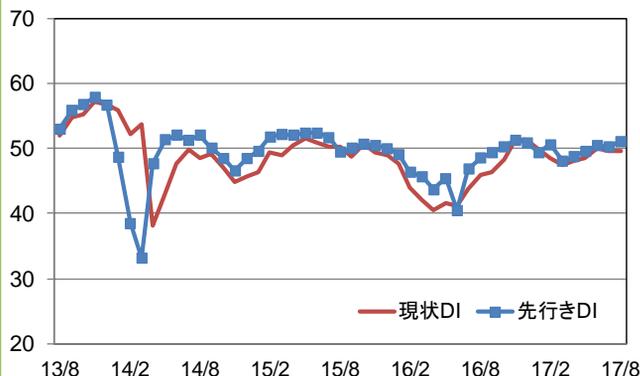
<鉱工業生産指数の推移>



8月の鉱工業生産指数は、前月比+2.1%となり、2か月ぶりにプラスとなりました。15業種のうち11業種が前月比上昇し、特にはん用・生産用・業務用機械工業と輸送用機械工業が大きく寄与しました。経済産業省は、生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(8月):  
現状判断DI:49.7 先行き判断DI:51.1

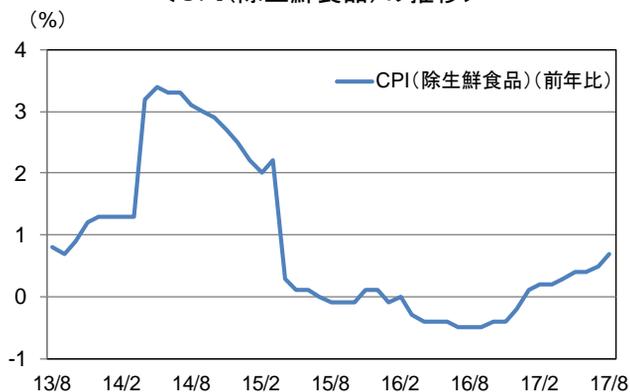
<現状DI・先行きDIの推移>



8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月からの横ばいの49.7となり、先行き判断DIは前月比+0.8ポイントの51.1となりました。内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「持ち直しが続いている」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):  
前年比+0.7%

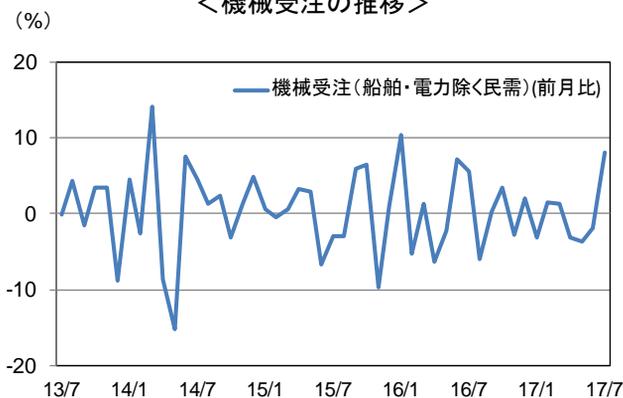
<CPI(除生鮮食品)の推移>



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.7%となり、プラス幅は7月の0.5%から0.2ポイント拡大しました。8月は、0.7%のプラス幅のうち0.5%がエネルギーによる上昇分となり、都市ガス代が前年比5.2%、ガソリンが同7.8%などエネルギー価格が上昇しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):  
前月比+8.0%

<機械受注の推移>



7月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+8.0%と4ヶ月ぶりにプラスとなりました。うち製造業は+2.9%、非製造業は+4.8%となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 非農業部門雇用者数変化	15.6万人	18.9万人
9月1日	8月 失業率	4.4%	4.3%
9月1日	8月 マークイット米国製造業PMI	52.8	52.8
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	58.8	56.3
9月5日	7月 耐久財受注(前月比)	-6.8%	-6.8%
9月6日	7月 貿易収支	-437億ドル	-435億ドル
9月6日	8月 マークイット米国サービス業PMI	56.0	56.0
9月6日	8月 ISM非製造業景況指数(総合)	55.3	53.9
9月8日	7月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.6%
9月13日	8月 PPI最終需要(前月比)	0.2%	-0.1%
9月13日	8月 PPI最終需要(前年比)	2.4%	1.9%
9月14日	8月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.1%
9月14日	8月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%
9月15日	8月 設備稼働率	76.1%	76.9%
9月15日	9月 ミシガン大学消費者マインド	95.3	96.8
9月19日	8月 住宅着工件数(前月比)	-0.8%	-2.2%
9月19日	8月 住宅建設許可(前月比)	5.7%	-3.5%
9月20日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.7%	-1.3%
9月22日	9月 マークイット米国製造業PMI	53	52.8
9月22日	9月 マークイット米国サービス業PMI	55.1	56.0
9月26日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	-3.4%	-5.5%
9月26日	9月 コンファレンスボード 消費者信頼感	119.8	120.4
9月27日	8月 耐久財受注(前月比)	1.7%	-6.8%

## <ユーロ圏>

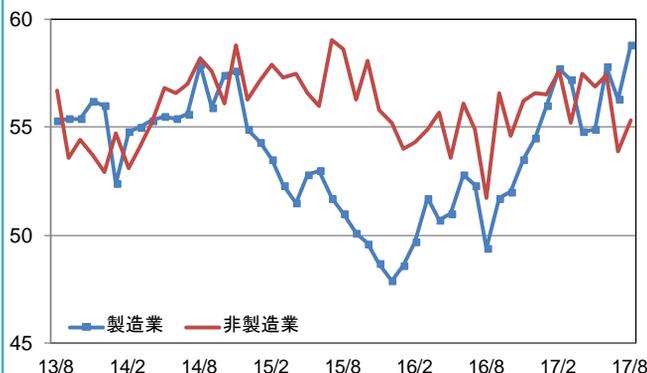
	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 マークイットユーロ圏製造業PMI	57.4	57.4
9月4日	7月 PPI(前月比)	0.0%	-0.2%
9月5日	7月 小売売上高(前月比)	-0.3%	0.6%
9月7日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.6%
9月13日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.1%	-0.6%
9月18日	8月 CPIコア(前年比)	1.2%	1.2%
9月22日	9月 マークイットユーロ圏製造業PMI	58.2	57.4
9月28日	9月 景況感	113.0	111.9
9月28日	9月 消費者信頼感	-1.2	-1.2
9月29日	9月 CPIコア(前年比)	1.1%	1.2%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):  
製造業58.8 非製造業55.3

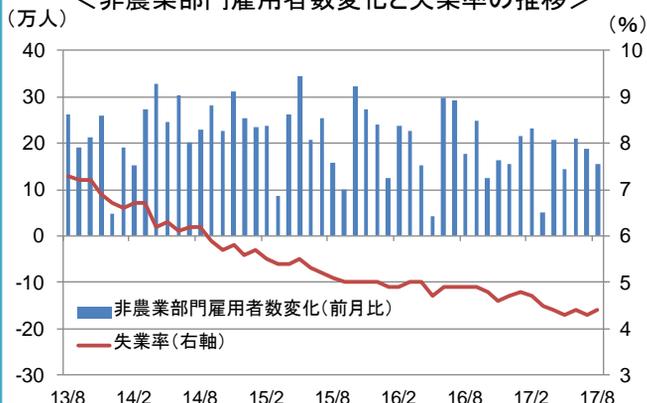
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は58.8と、2011年4月以来高水準となりました。前月(56.3)から2.5ポイント上昇しました。  
非製造業景況指数は55.3と、前月(53.9)から2ヶ月ぶりに、1.4ポイント上昇しました。

米雇用統計(8月):  
非農業部門雇用者数 前月比+15.6万人

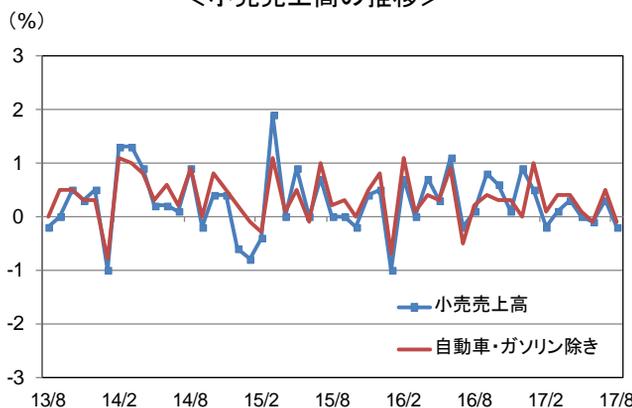
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.6万人と、市場予想の+18万人を下回りました。また、賃金も前月比+0.1%増となり、市場予想同+0.2%を下回りました。  
失業率は4.4%となり、前月から0.1%上昇しました。

米小売売上高(8月):  
前月比▲0.2%

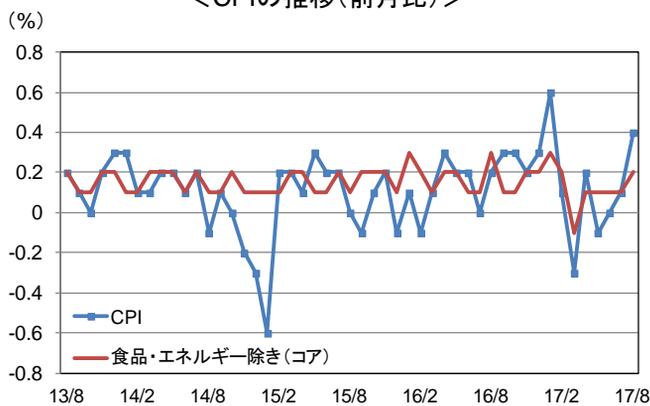
<小売売上高の推移>



8月の小売売上高は前月比▲0.2%となり、6ヶ月ぶりの大幅マイナスとなりました。内訳は、自動車・関連部品などが前月比▲1.6%と1月以来の大幅な落ち込みとなりました。  
なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比▲0.1%となりました。

CPI(米消費者物価指数、8月):  
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>



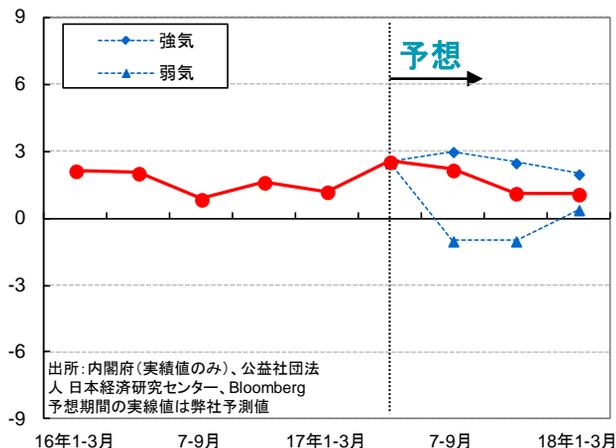
8月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.4%となりました。項目別ではエネルギーが+2.8%上昇し、このうち燃料油は+2.9%、ガソリンは+6.3%上昇しました。  
食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

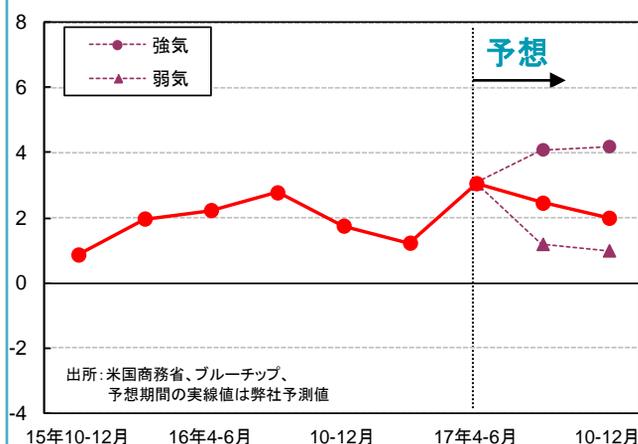
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+2.5%と1次速報値の+4.0%から下方修正されましたが、年率+2%を超える伸びは維持しました。  
個人消費や設備投資など内需主導の成長が寄与しています。

## 米国

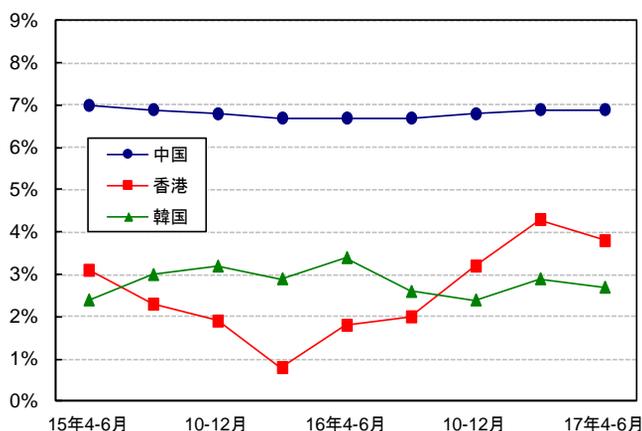
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期実質GDP成長率(確報値)は、前期比年率+3.1%となり、改定値(+3.0%)から上方修正されました。  
在庫投資が当初予想よりも多かったことが反映され上方修正されました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.8%となりました。1-3月期(+4.3%)からやや減速しましたが、アジア向け輸出の改善が継続したほか、個人消費も好調だったことから依然高い水準を維持しました。

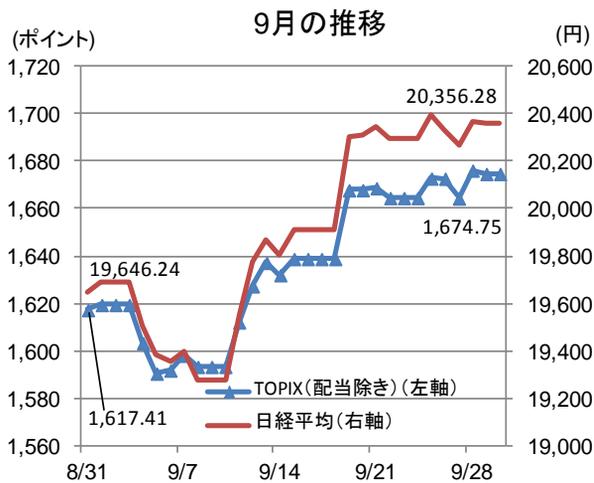
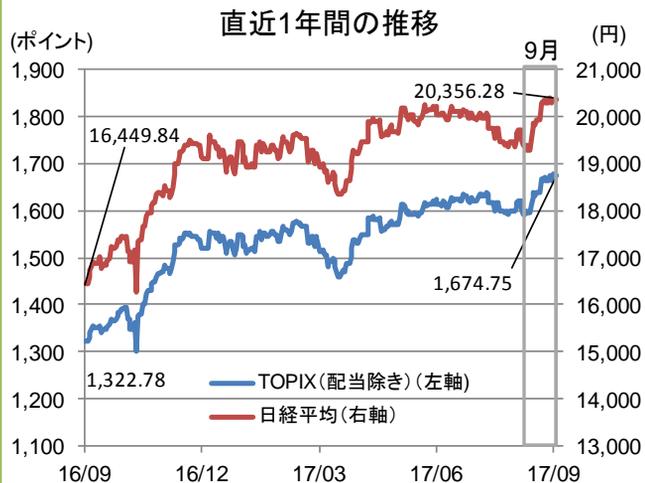
## Note

---

## ● 市場振り返り

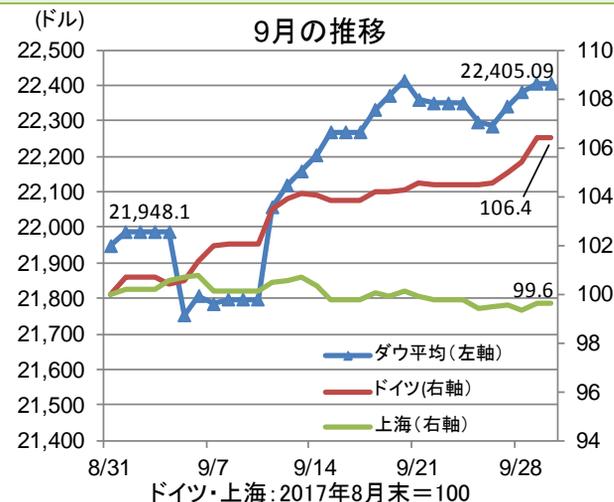
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



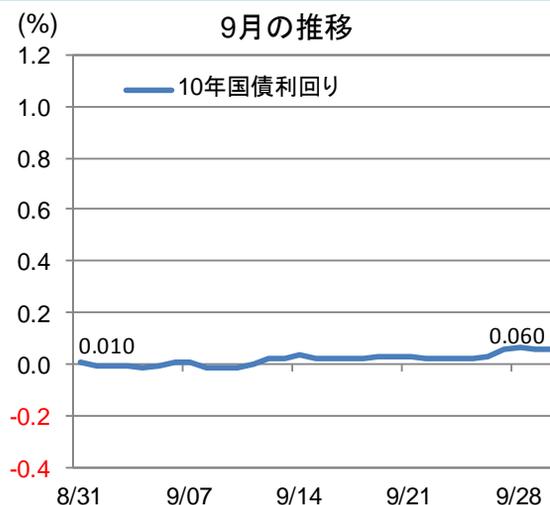
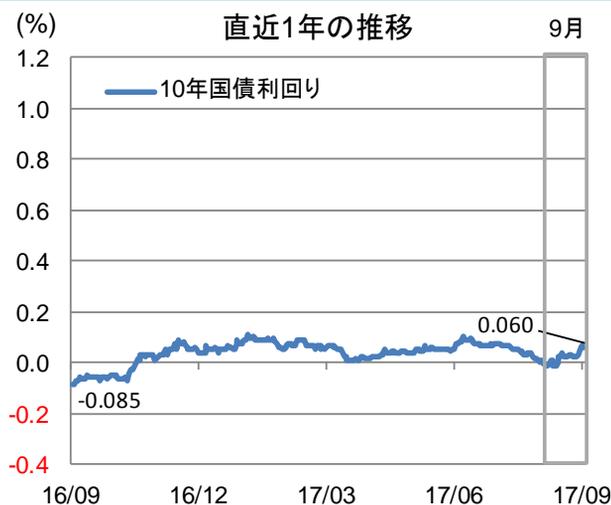
【9月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+3.61%、TOPIX(配当除き)が同+3.55%となりました。北朝鮮情勢に対する地政学リスクの高まりを背景に円高ドル安が進行し、また米経済への不透明感やECBの緩和縮小観測も相場への重荷となり、下落して始まりました。中旬以降も地政学リスクが熾り続けるものの、日米の金融政策の方向感の違いや衆院解散報道、下旬には、米税制改革案の公表を背景に外需株中心に上昇傾向に転じ、日経平均は20,356.28円、TOPIX(配当除き)は1,674.75ポイントで終えました。

## 外国株式



【9月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+2.08%となりました。北朝鮮情勢や、ハリケーン「イルマ」に対する警戒感から下落して始まりました。中旬以降も地政学リスクの影響で下落する局面はあったものの、堅調な経済指標や、トランプ政権による税制改革案の減税期待が相場を支えました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+6.41%となりました。北朝鮮を巡る地政学リスクの影響は限定的となり、ECBが成長率見通しを引き上げたことが好感され上昇基調で推移しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月末比▲0.35%となりました。朝鮮半島の地政学リスクの高まりや主要経済指標が軒並み市場予想を下回ったことから下落基調となりました。

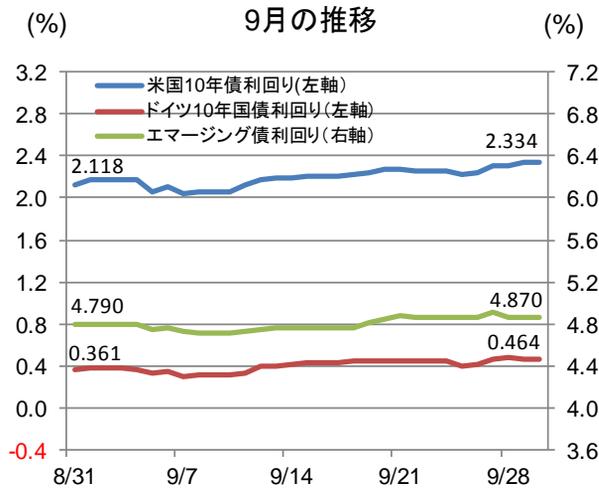
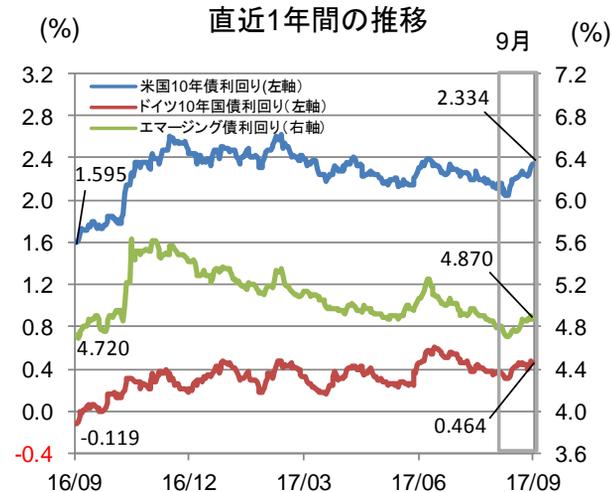
## 国内債券



【9月の振り返り】 10年国債利回りは、0.010%から0.060%へ上昇しました。上旬は、米政治への先行き不透明感や北朝鮮の核実験など地政学リスクの高まりを背景に国債が買われ利回りが低下する場面もありました。下旬には、安倍首相が基礎的財政収支の黒字化達成時期の先送りを事実上表明し、日本国債の格下げの可能性が一部で報じられ、債券の売りにつながり利回りが上昇しました。

## 外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【9月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.118%から2.334%へ上昇しました。上旬は北朝鮮情勢などの地政学リスクにより、安全資産が買われ利回りが低下する場面もありましたが、地政学リスクの後退や、FRBの緩和策縮小の発表、税制改革案の減税期待感から、金利は上昇して終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.361%から0.464%へ上昇しました。北朝鮮情勢への警戒感からリスクを回避する動きはあったものの、堅調なユーロ圏経済やドラギ総裁の緩和縮小を示唆した発言を受け金利は上昇しました。エマージング債券市場は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが高まったものの、世界的に低金利環境が継続する中、投資家の高利回り債への底堅い需要が継続し、金利は上昇しました。

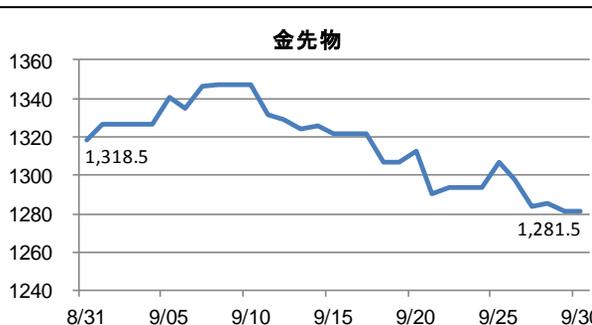
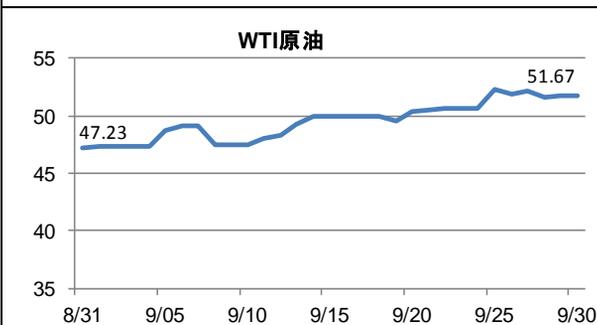
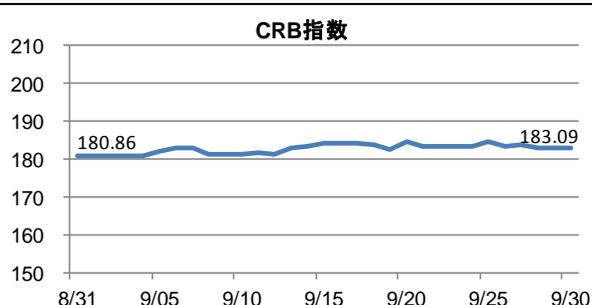
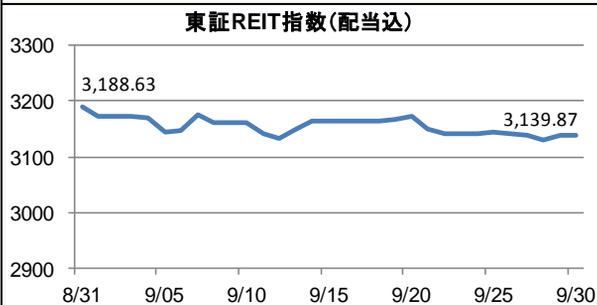
## 為替



【9月の振り返り】ドル・円は、前月末の110.06円から112.57円へ円安が進行しました。上旬は、北朝鮮情勢への警戒感や、ハリケーン「イルマ」に対する警戒感、さらにメキシコ地震の発生により、リスクを回避する動きが起こり、一時的に1ドル=107円台まで円高・ドル安が進みました。その後、地政学リスクへの警戒感が後退し、日米の金融政策の方向感の違いや、米税制改革案の減税期待感から円安・ドル高基調となり、ドル・円は112.57円で終わりました。

ユーロ・円は、前月末の130.85円から133.07円へ円安が進行しました。北朝鮮情勢の悪化に対する警戒感の高まりから、投資家がリスク回避姿勢を強め円は買いが先行しました。しかし、堅調なユーロ圏経済やドラギ総裁の緩和縮小を示唆した発言を受け、対ドルで上昇し、円安ユーロ高基調に転じ、ユーロ・円は133.07円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

4-6月期の成長率は、前期比年率+2.5%と6四半期連続のプラス成長となりました。前期の成長率が低めだったことや天候要因などから、消費や公共投資中心に内需主導の高成長となりましたが、この水準を持続するのは難しく、基調としては実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大を予想します。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、息の長いテーマである「情報化」や「自動化、省力化」といったテクノロジー投資を含む設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

## 金融・財政政策

日銀は9月の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れめど等、いずれも変更無しとしました。今回初参加の片岡剛士審議委員が現行の政策について「2%の物価上昇率を達成するには不十分」と反対票を投じたことは、金融政策正常化への道筋が遠いことを示唆していると考えます。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、今月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

## 米国景気

米国の7-9月期成長率については、米国南部を相次いで襲ったハリケーンの影響が住宅投資や石油精製など生産活動の下押し要因となることが想定されます。それでも個人消費は基調として順調な拡大軌道にあると判断しており、10-12月期以降は、復興需要が顕在化することも重なって成長率を押し上げると見えています。

米政権が発表した税制改革案は、10年間で2兆ドル程度の減税規模とも言われており、とりわけ法人減税では、企業の海外留保利益の米国還流による投資増加などへの期待が高い状況で、為替相場にも影響が及ぶ可能性もあります。もっとも、法案化までの議会調整には難航が予想され、また案通り実現した場合には財政赤字が大幅に膨らむことを懸念する見方もあり、最終的な落とし処には強い不透明感がある状況です。

## 金融・財政政策

FRBは、9月のFOMCでFF金利を1.00%~1.25%に据え置く一方、10月からのバランスシート縮小(債券再投資減額)の開始を決定しました。また、同日公表されたFOMCメンバーによる政策金利見通しでは、2017年末の予想値(中央値)が据え置かれたことをきっかけに、市場では12月FOMCでの利上げを織り込む動きとなっています。2月に任期満了を迎えるイエレン議長がバランスシート縮小開始を決定し、また年内追加利上げの可能性も高くなったことで、今後市場の焦点は次期総裁人事に移行することが見込まれます。次期総裁の呼び声が高かったコーン国家経済会議委員長の可能性後退により、イエレン議長以外の候補のサプライズ指名も十分あり得る状況で、年末までは、市場が思惑に振られ易い局面が想定されます。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日本銀行が昨年導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続いています。海外金利へのつれ高局面など、日銀は急な金利変動に対しては指し値オペなどにより抑制することが見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

## 国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。堅調な業績に加え、米国の金融政策正常化がドル高円安に繋がるとの期待や日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると考えます。一方で、北朝鮮地政学リスクや米政治混乱懸念が相場の重石になる見込みです。22日に実施される衆議院選挙の結果次第では波乱含みの展開も予想されます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、12月に予想される追加利上げや米政権・共和党が発表した税制改革の影響を織り込みつつある一方で、依然として物価の回復ペースは鈍いことから上昇圧力は緩やかなものにとどまり、レンジ内での展開が続くと予想します。また、米共和党が一枚岩ではないだけに、税制改革案が法制化に行き着くまでには困難が予想され、改革への期待が萎めば、債券市場にも影響が波及すると考えます。

## 米国株式

米国株式は、個人消費を軸とする景気拡大や業績拡大期待に支えられた緩やかな上昇が続く展開を予想します。ただし、地政学リスクは予断を許さず、また、先般発表された税制改革案に関しては期待先行で株式が上昇した面も否めないため、投資家心理が急速にリスクオフに傾く局面には注意が必要です。

## 為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化が円安ドル高の材料になる一方、北朝鮮リスク、米政治混乱懸念、米インフレ指標の伸び悩みなどが円高ドル安の材料になると考えます。22日に実施される衆議院選挙の結果次第では上下に大きく振れる展開も予想されます。

<ユーロ/円>ユーロの対円相場はやや強含みで推移すると予想します。日本では引き続き金融緩和縮小の目処が立たない一方、景気の順調な拡大が続くユーロ圏では、早ければ今月のECB理事会で量的緩和縮小のアナウンスがあると考えます。当面は政治イベントなどのリスク要因も見当たらないことから、ユーロは比較的底堅く推移するものと予想します。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,590-1,750
米国10年国債利回り	2.30-2.50%
米S&P	2,420-2,680
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	130-142円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	17/03	17/07	17/08	17/09	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	378.49	378.55	380.58	379.27	- 0.35%	+ 0.20%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	261.65	264.13	262.65	- 0.56%	+ 0.79%
10年国債利回り(%)	0.07	0.08	0.01	0.06	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,333.91	2,332.80	2,434.16	+ 4.34%	+ 11.82%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	15,605.27	15,538.65	16,167.82	+ 4.05%	+ 10.48%
日経平均株価	18,909.26	19,925.18	19,646.24	20,356.28	+ 3.61%	+ 7.65%
<b>外国債券</b>						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	449.11	452.82	459.24	+ 1.42%	+ 7.34%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.30	2.12	2.33	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.23	1.03	1.37	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.54	0.36	0.46	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	2,837.67	2,832.55	2,963.73	+ 4.63%	+ 10.49%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	21,891.12	21,948.10	22,405.09	+ 2.08%	+ 8.43%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,348.12	6,428.66	6,495.96	+ 1.05%	+ 9.88%
英国(FTSE)	7,322.92	7,372.00	7,430.62	7,372.76	- 0.78%	+ 0.68%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,118.25	12,055.84	12,828.86	+ 6.41%	+ 4.19%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,273.03	3,360.81	3,348.94	- 0.35%	+ 3.92%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,095.55	2,134.64	2,175.03	+ 1.89%	+ 16.11%
<b>為替</b>						
円/ドル相場(ロンドン16時)	111.43	110.50	110.06	112.57	+ 2.28%	+ 1.02%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	119.18	130.27	130.85	133.07	+ 1.70%	+ 11.65%

## 2. その他資産

	17/03	17/07	17/08	17/09	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	185.88	182.64	180.86	183.09	+ 1.23%	- 1.50%
WTI原油	50.60	50.17	47.23	51.67	+ 9.40%	+ 2.11%
金先物	1,247.30	1,266.60	1,318.50	1,281.50	- 2.81%	+ 2.74%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	105,952.04	107,328.06	107,508.08	107,881.74	+ 0.35%	+ 1.82%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,220.02	3,188.63	3,139.87	- 1.53%	- 5.07%
G-REIT指数	912.92	944.75	939.58	961.74	+ 2.36%	+ 5.35%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画に参画せず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定